

法人税率軽減に伴う第 25 条分割納税計算調整の指針

2020 年 4 月 21 日、国税総局(以下、DGT)は法律 2020 年第 1 号に代わる政府規則 (Perppu-1) 下で導入された法人税率の軽減により生じる第 25 条分割納税の計算の変更に関する規則 No.PER-08/PJ/2020 (以下、「PER-08」)を公布しました。

Perppu-1 の規定は以下のとおりです:

- a) 法人税率を 2020~2021 年度を対象に 22%に軽減し、2022 年度以降は 20%に軽減する。
- b) 株式の少なくとも 40%をインドネシア証券取引所に上場している企業を対象にさらに追加で法人税率を 3%軽減する。従って、当該企業の法人税率は 2020~2021 年度は 19%に軽減され、それ以降の事業年度は 17%に軽減される。当該の軽減税率を享受するためには、今後、政府規則で規定される特定の他の要件を遵守しなければならない。

PER-08 では、移行期間である 2020 年度および 2022 年度における第 25 条分割納税の計算に関するテクニカルガイドラインが示されています。

一般原則として、2020 年度は、第 25 条所得税分割納税に対する新規の軽減税率は、2019 年度の法人税申告書の提出期限の月から適用が開始されます。従って、暦年を採用する納税者にとって、新規の軽減税率は、2020 年 4 月以降の第 25 条分割納税の計算にのみ適用できます。

当該規則に記載されている計算例は、暦年を事業年度として採用する納税者の例のみとなっている点には注意が必要です。しかし、DGT から公布された過去の規定と同様の表現がなされていることを鑑み、当該規則は暦年以外を事業年度として採用する納税者にも同様に申告期限日のある月にに基づき同様の規定が当てはまるものと推測されます。

従って、例えば、2020 年 3 月が事業年度末である納税者は新税率での第 25 条所得税計算を 2020 年 7 月からしか適用できないことになります。当該問題について、私どもは DGT に対してさらなる明確化を求める予定です。

当該規則では、納税申告が早まった若しくは遅くなった、又は延期された、さらに税務査定書 (Surat Ketetapan Pajak/SKP) の発行を通じて過年度課税所得が調整されたケースに対し、それぞれ、新税率を適用した場合の個別具体的な計算例を記載しています。

PER-08 で規定される例では、一般計算方法及び定期的な財務諸表に基づき第 25 条分割納税額を計算する納税者に対する個別具体的な方法を紹介しています。

一般計算方法を適用する納税者

PER-08 では、事業年度を暦年(1 月から 12 月)で設定している納税者を対象に以下の 4 つの例示が明記されています:

1. 当初期限よりも前に法人税申告書を提出する納税者

納税者が 2019 年度の法人税申告書を 2020 年 3 月に提出する場合、2020 年 3 月分の第 25 条分割納税額(納付は 2020 年 4 月)は依然として 2019 年度の法人税申告書における課税所得額に基づき計算されますが、その月の法人税率は 25% です。一方、2020 年 4 月から 12 月までの分割納税額は法人税率 22% を適用して計算されます。

2. 期限の延長をせず期限後に法人税申告書を提出する納税者

納税者が事前に期限の延長をせず 2019 年度の法人税申告書を 2020 年 6 月に提出する場合、2020 年 1 月から 5 月までの第 25 条分割納税額は前事業年度の第 25 条分割納税額に従います。2019 年度の法人税申告書が一旦提出されれば、2020 年 4 月から 12 月までの分割納税額は 2019 年度の法人税申告書の課税所得額と法人税率 22% をもとに再計算されます。

2020 年 4 月及び 5 月について、2019 年度の法人税申告書に基づく分割納税額が前事業年度の当該月の分割納税額よりも高い場合、納税者は未納付分を支払わなければなりません。

3. 法人税申告書提出期限の延長が承認された納税者

納税者が 2019 年度の法人税申告書の申告期限の延長を 2020 年 4 月に申請し、最終的に申告書を 2020 年 6 月 30 日に提出する場合、2020 年 4 月及び 5 月の第 25 条分割納税額は期限延長申請書に添付された暫定の財務諸表に基づく課税所得額に法人税率 22% を適用して計算します。最終的な 2019 年度の法人税申告書が 2020 年 6 月に提出されると、2020 年 4 月及び 5 月の第 25 条分割納税額は最終的な課税所得額に法人税率 22% を適用して計算します。

2020 年 4 月及び 5 月について、最終的な 2019 年度の法人税申告書に基づく分割納税額が期限延長申請書に基づく分割納税額よりも高い場合、納税者は未納付分を支払わなければなりません。

4. 前事業年度において税務査定書(SKP)を受領した納税者

例えば、納税者が 2019 年度について、2020 年 8 月に税務査定書(SKP)の発行を受けた場合、当該納税者は 2020 年 9 月から 12 月までの第 25 条分割納税額を税務査定書(SKP)に記載された課税所得額に法人税率 22% を適用して再計算しなければなりません。

定期的な財務諸表に基づき第 25 条分割納税額を計算する納税者

第 25 条分割納税額を定期的な財務諸表に基づき計算する納税者は以下の納税者を指します:

- a) 銀行 – 月次財務諸表を使用
- b) 四半期財務諸表に基づき第 25 条分割納税額を計算する納税者
- c) 国有企業 – 当事業年度の企業予算作業計画 (*Rencana Kerja Anggaran Perusahaan/RKAP*)を使用

上記の納税者の分割納税額の計算は、既存の規則の指針に従いますが、適用する法人税率は下記に規定する税率となります:

- 22%: 2020 年 4 月期以降、暦年を採用する上記の全ての納税者に適用
- 20%: 下記の時期から適用開始
 - ✓ 銀行の場合は、2022 年 1 月期以降
 - ✓ 国有企業の場合は、2022 年以降(企業予算作業計画(RKAP)が承認されていることを前提とする)
 - ✓ 四半期財務諸表に基づき第 25 条分割納税額を計算する納税者の場合は、2022 年 4 月期以降

上記の全ての税率は(同様の原則を適用し)、要件を満たす上場会社を対象に軽減が認められ、その場合法人税率は 2020~2021 年度は 19%、そして 2022 年度以降は 17%となります。

Your PwC Indonesia contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@id.pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@id.pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@id.pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@id.pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@id.pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@id.pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@id.pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@id.pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@id.pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@id.pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@id.pwc.com

Ryosuke R Seto
ryosuke.r.seto@id.pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@id.pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@id.pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@id.pwc.com

Amit Sharma
amit.xz.sharma@id.pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@id.pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie@id.pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@id.pwc.com

Laksmi Djuwita
laksmi.djuwita@id.pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@id.pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@id.pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@id.pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali@id.pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@id.pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@id.pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@id.pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@id.pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@id.pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@id.pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@id.pwc.com

Mohamad Hendriana
mohamad.hendriana@id.pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@id.pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@id.pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@id.pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@id.pwc.com

Engeline Siagian
engeline.siagian@id.pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@id.pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@id.pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@id.pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@id.pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@id.pwc.com


Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@id.pwc.com

Parluhutan Simbolon
parluhutan.simbolon@id.pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@id.pwc.com

www.pwc.com/id

 PwC Indonesia

 @PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to contact.us@id.pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2020 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.